

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和6年度）

事業No	事業名	事業分類	事業の概要	成果目標	実施期間	(円)		事業実施内容	事業の効果	担当課
						実績額	交付金充当額			
1	住民税均等割課税世帯臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯の世帯主に対して1世帯あたり10万円を支給するもの。	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯503世帯の95%以上への支給を実現し低所得者の生活を支援する。	R6.2.20 ～ R6.7.25	51,029,490	51,029,490	給付実績【給付金】 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯498世帯×100,000円＝49,800,000円 【事務費】 ・需用費 24,816円 ・役務費 166,274円 ・委託料 1,038,400円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援として、特に影響を受けた低所得世帯（令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯）への生活支援を行うことができた。	福祉事務所
2	非課税世帯等子ども加算臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	令和5年度住民税非課税・均等割のみ課税世帯給付金受給世帯の内、平成17年4月2日以降に生まれた児童を扶養する世帯主に対して児童1人あたり5万円を支給するもの。	令和5年度非課税世帯等子ども加算対象者246人の95%以上への支給を実現し子どもいる低所得者の生活を支援する。	R6.2.20 ～ R6.7.25	12,607,372	12,607,372	給付実績【給付金】 令和5年度住民税非課税世帯子ども加算182人×50,000円＝9,100,000円 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯子ども加算64人×50,000円＝3,200,000円 【事務費】 ・需用費 6,204円 ・役務費 41,568円 ・委託料 259,600円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援として、特に影響を受けた子どもがいる低所得世帯（令和5年度分非課税世帯等子ども加算）への生活支援を行うことができた。	福祉事務所
3	土佐清水市経済活性化対策事業（とさみず地域電子通貨券「めじか」）【臨時】	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	地域電子通貨「めじか」のチャージに対してプレミアムポイントを付与することで、物価高騰により落ち込んだ市内経済の活性化及び市民生活の支援を行う。	電子通貨による市内消費額600,000千円	R6.4.1 ～ R7.3.31	29,592,393	20,120,968	地域電子通貨「めじか」のチャージに対して5%の上乗せポイント（プレミアムポイント）を付与した。 実績額：29,592,393円	令和6年度の地域電子通貨「めじか」による市内消費額は約856,236千円であり、市内経済の活性化及び市民生活の支援を行うことができた。	観光商工課
4	土佐清水市低所得者支援及び定額減税補足臨時給付金（調整給付）【福祉事務所】	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	令和6年度新たに住民税非課税・均等割のみ課税世帯となった世帯の世帯主に対して1世帯あたり10万円を支給。また、給付世帯の内、平成18年4月2日以降に生まれた児童を扶養する世帯主に対して児童1人あたり5万円を支給するもの。	令和6年度住民税非課税・均等割のみ課税世帯322世帯・子ども加算38人の95%以上への支給を実現し低所得者の生活を支援する。	R6.6.27 ～ R6.11.27	36,370,185	36,370,185	給付実績【給付金】 令和6年度住民税非課税・均等割のみ課税世帯317世帯×100,000円＝31,700,000円 令和5年度住民税非課税・均等割のみ課税世帯子ども加算38人×50,000円＝1,900,000円 【事務費】 ・報酬 955,000円 ・職員手当等 258,000円 ・需用費 39,840円 ・役務費 126,945円 ・委託料 1,390,400円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援として、特に影響を受けた低所得世帯（令和6年度新たに住民税非課税・均等割のみ課税世帯）への生活支援を行うことができた。	福祉事務所
4	土佐清水市低所得者支援及び定額減税補足臨時給付金（調整給付）【税務課】	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	所得税及び住民税において定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方へ減税不足分を一万円へ切り上げて算出し、支給するもの。	給付対象2,189人の98%以上への支給を実現し、定額減税不足と見込まれる方を支援する。	R6.6.24 ～ R6.11.13	87,964,770	87,964,770	給付実績【給付金】2,174人 84,610,000円 【事務費】・需用費 91,561円 ・役務費 558,209円 ・委託料 2,585,000円 ・人件費 120,000円	物価高騰による負担を軽減するため、定額減税補足給付金を支給することで、定額減税しきれない見込みの対象者へ不足なく支援できた。	税務課